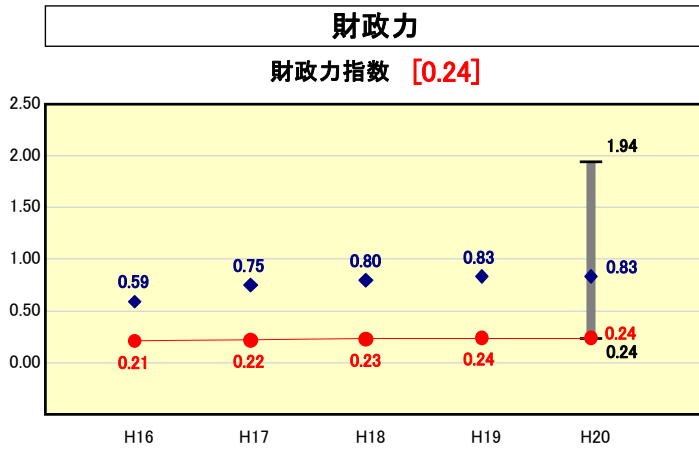


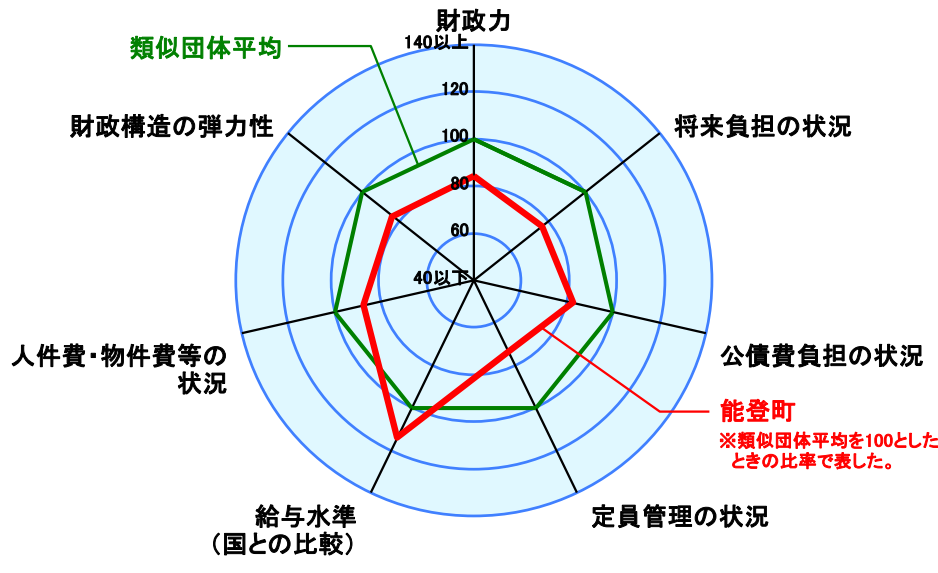
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



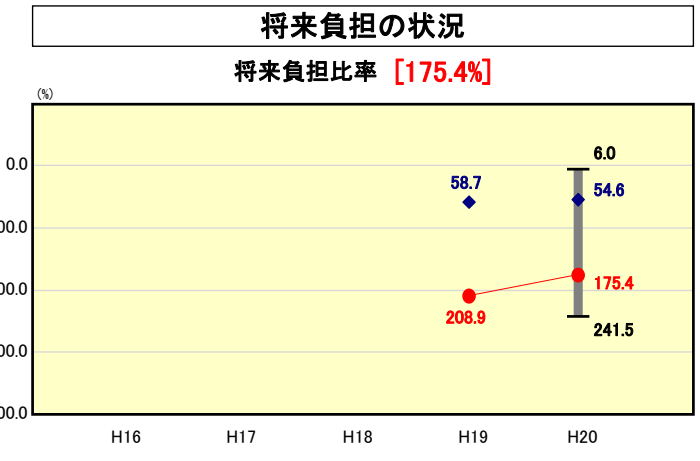
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 43/43
全国市町村平均 0.56
石川縣市町村平均 0.55

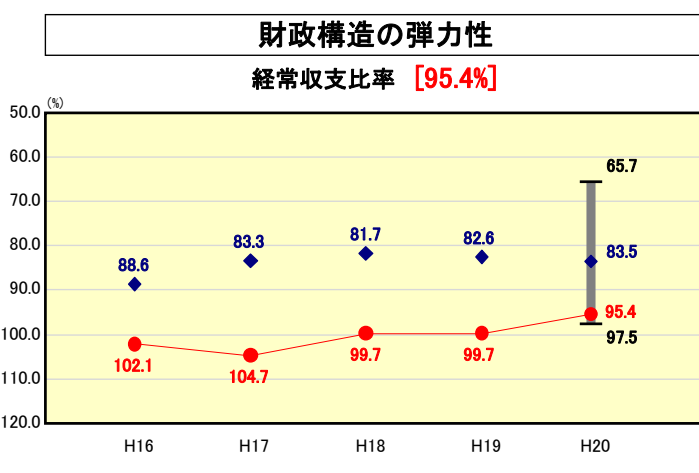
人口	21,760	人(H21.3.31現在)
面積	273.46	km ²
標準財政規模	9,321,407	千円
歳入総額	13,877,712	千円
歳出総額	13,656,415	千円
実質収支	183,195	千円



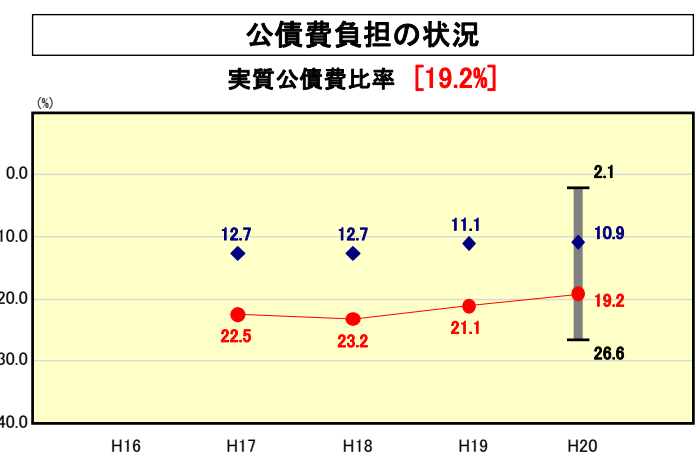
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



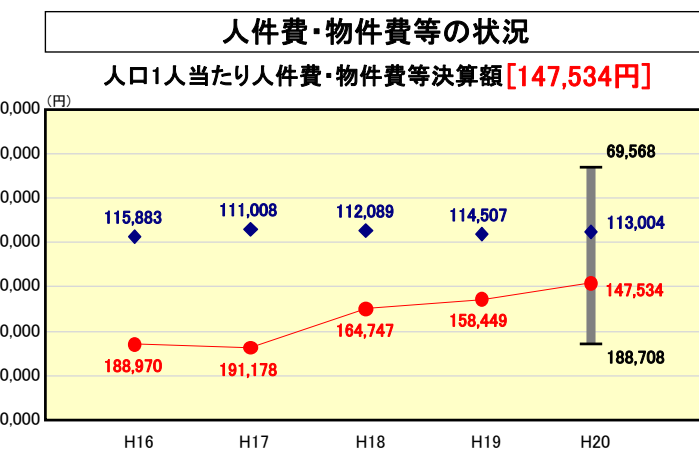
類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 100.9
石川縣市町村平均 148.1



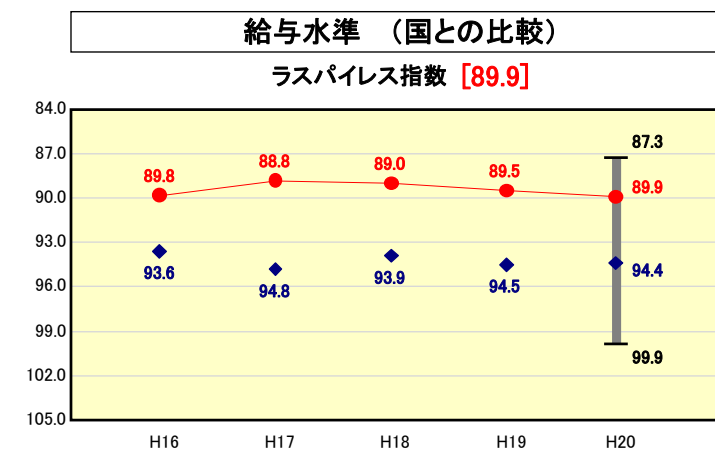
類似団体内順位 40/43
全国市町村平均 91.8
石川縣市町村平均 92.6



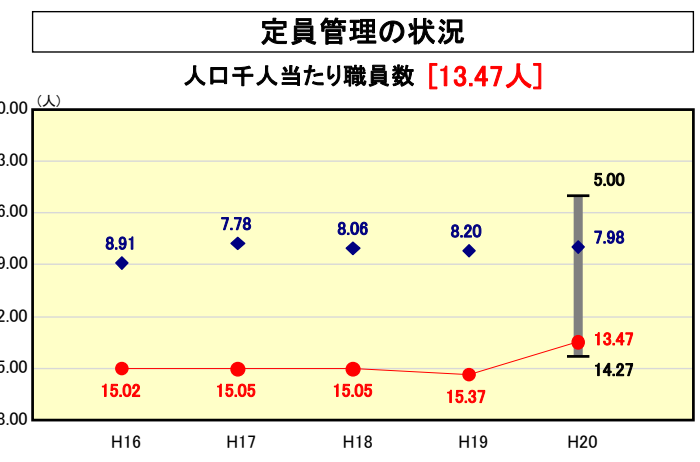
類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 11.8
石川縣市町村平均 14.5



類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 114,142
石川縣市町村平均 108,168



類似団体内順位 5/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 42/43
全国市町村平均 7.46
石川縣市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**: 少子高齢化による人口の減少と企業の業績不振から町税は減収傾向にあり自主財源は2割弱と乏しく、類似団体平均をかなり下回っている。今後も「能登町第一次総合計画」にもとづき、施策の選択と集中により活力ある町づくりをおこない歳入の確保に努める一方、積極的に行財政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

●**経常収支比率**: H18年度から取り組んでいる行財政改革の成果により改善傾向にあるものの、類似団体等と比較して依然として高い値である。性質別に類似団体と比較すると、公債費が突出して高い。これは、バブル崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に行った結果である。今後も引き続き地方債発行額の抑制をおこない、H23年度決算時に95%以下を目標として改革を推進する。

●**実質公債費比率**: 普通会計では、合併直前の新発債の元金償還が発生したことにより償還のピークはH20年度となっているが、今後も大型プロジェクトが控えており油断は出来ない状況にある。特に、公営企業等その他の部分の占める割合が6.9%と高く、1.9%の一部事務組合については、ダイオキシン対策として建設された広域的清掃施設の元金償還がH29年度まで同程度に推移する見込みである。S62～H21にかけて公立宇出津病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がH32年度まで続き、全体の2.6%を占めている。今後も、地方債発行額の抑制を行いつつ、計画に基づいた繰上償還を行うことで、今後6年度で18%以下に抑制する。

●**ラスパイレス指数**: 今年度89.9%と類似団体内では、5番目に低い値となった。要因として19年4月から55歳以上の職員の昇給停止及び給料の段階的削減(Δ2～Δ6%)を実施していることがあげられる。なお、18年度から期末勤勉手当の減額(Δ20%)を行い職員人件費の抑制に努めている。

●**将来負担比率**: 平成15年に稼働した「ごみ固形燃料化施設」の一部事務組合起債残高や現在も整備中である下水道や病院等の公営企業債残高が大きいことに加え、合併後の定員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、将来負担額が類似団体内で比較しても大きく上回っている。公債費適正化計画に基づく計画的な繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

●**人口1,000人当たりの職員数**: 小規模3町村が合併したことにより、全国市町村平均を大きく上回っている。今後は、職員採用を抑制し職員総数の早期削減を実現するため拡大した行政組織の統廃合を実施しながら、職員定員適正化計画に従いH17年度から10ヶ年で140人(約25%)の職員の削減を図る。

●**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**: 人件費については、合併直後の影響により職員数が多いことが原因となっている。類似団体と比較して高くなっているが、合併後、行政改革推進委員会を設け物件費の削減に向けた取組が行われている。今後も引き続き、経常経費の削減に努めるとともに、早期退職勧奨を強化し職員適正化計画を上回る削減を目指す。